

平成18年度

定期監査報告書
財政援助団体等監査報告書
工事監査報告書

甲府市監査委員

目 次

☞平成18年度定期監査》

監査の期間・対象・範囲	2
監査の方法・結果	2
中央卸売市場事業会計	3
病院事業会計	5
下水道事業会計	8
水道事業会計	10
市長室	12
総務部	13
企画部	17
市民生活部	21
税務部	28
福祉部	30
環境部	36
産業部	39
都市建設部	42
会計室	46
市議会事務局	48
教育委員会教育部	50
選挙管理委員会事務局	53
監査委員事務局	55
農業委員会事務局	57
消防本部	58

☞平成18年度財政援助団体等監査》

監査の期間・対象	60
監査の目的・方法・結果	60

☞平成18年度工事監査》

監査の期間・対象	64
監査の目的・方法・結果	64

定期監査報告書

甲 監 発 第 3 8 号
平成19年2月23日

様

甲府市監査委員	望 月 由 彦
同	中 村 保 長
同	谷 川 義 孝

平成18年度定期監査結果報告書の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり提出します。

1 監査の期間

平成18年11月14日から平成19年1月29日まで。

2 監査の対象

中央卸売市場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、市長室、総務部、企画部、市民生活部、税務部、福祉部、環境部、産業部、都市建設部、会計室、市議会事務局、教育委員会教育部、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、消防本部

3 監査の範囲

平成18年4月1日から平成18年9月30日までの財務及び事務に関すること。

4 監査の方法

各種帳簿、証ひょう書類等との照合並びに事務事業、財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況について説明聴取等を行った。

特に、財務事務との関連においては、事務事業の効率的・効果的な運営（費用対効果）について具体的な方途等の説明聴取を行い実施した。

5 監査の結果

各監査対象において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、予算の目的及び事業計画に従い、かつ、関係法令等に準拠し、概ね適正に処理されているものと認められたが、書類の不備等の簡易な事項については、監査時に口頭で指示した。なお、後述する要望事項については、それぞれ積極的かつ適切な対応を図られたい。

平成18年度は、「第五次甲府市総合計画」がスタートし、本市の目指すべき将来像の実現に向けて、基本目標、実施計画に基づいた実効性の高い事業の執行と市民との協働によるまちづくりを推進している。

こうした中、三位一体の改革等の影響により、今後も厳しい財政状況が予想されるため、市税、使用料等の自主財源の安定的確保を図るとともに、事務事業の執行にあたっては、常に現状分析と検証を行い費用対効果を測る中で、より一層効率化を推進し、健全な財政運営に努められたい。

注 記

文中及び表中の金額は円単位とし、比率(%)は原則として小数第2位を四捨五入した。なお、一般会計の市債及び財産収入(基金利子)については企画部、人件費については総務部に記載した。

中央卸売市場事業会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 事務事業の概況

本市場の上半期の取扱実績は、青果・水産合わせた総取扱数量は 33,423 トンで、前年度同期に比べ 1,704 トン（4.9%）の減、総取扱金額は 12,461,105,000 円で、前年度同期に比べ 467,165,000 円（3.9%）の増となっている。

青果部では、取扱数量は 26,063 トンで、前年度同期より 1,411 トン（5.1%）の減となり、取扱金額は 6,439,817,000 円で、前年度同期より 291,743,000 円（4.7%）の増となっている。

水産物部では、取扱数量は 7,360 トンで、前年度同期より 293 トン（3.8%）の減となり、取扱金額は 6,021,288,000 円で、前年度同期より 175,422,000 円（3.0%）の増となっている。

市場事業は、近年の流通構造の変化や取引形態の多様化の影響を受け、取扱数量の減少や市場経由率の低下等により、その運営において厳しい状況が続き、また、市場施設も老朽化が進み修繕に経費が嵩んでいる。

このような状況を踏まえ、平成 18 年度においては、市場見直し業務の組織強化を図る中で、市場の活性化、今後の市場のあり方について、昨年度に引続き市場関係者と協議を重ねているほか、市場施設についても年次的計画を立てて修繕、補修工事を行い、機能保持に努めるとともに、予算執行については、経費節減を図り適正で効率的な事務執行に努めた。

特に、市場運営の見直しについては、昨年度に引続き市場運営の見直し方針策定のためのワーキングを進めており、よりスムーズな進行を図るため、市場関係者の代表者で組織する代表者会議を設置するとともに、市場流通に精通した学識経験者をアドバイザーとして依頼し、市場関係者の意識改革を図った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	333,085,000	150,346,189	149,968,276	377,913	99.7

収入済額 149,968,276 円は、営業収益の売上高割使用料、施設使用料等及び営業外収益の他会計補助金等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
事業 費用	333,085,000	125,624,002	207,460,998	37.7

執行済額 125,624,002 円は、営業費用の一般管理費、施設管理費等並びに営業外費用の支払い利息及び企業債取扱諸費等である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的 収 入	19,452,000	9,726,000	9,726,000	0	100.0

収入済額 9,726,000 円は、他会計出資金である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
資本的 支 出	78,806,000	19,216,847	59,589,153	24.4

執行済額 19,216,847 円は、企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

3 要望事項

- ・ 特になし。

病 院 事 業 会 計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 事務事業の概況

平成 18 年 4 月に実施された診療報酬改定は、全体では 3.16%の大幅な引き下げ改定となったため、27 項目の新たな施設基準の届出を行うとともに、改定に適切に対応するための研修会を随時開催し、改定による影響の縮減と収益確保に努めた。

平成 17 年度に策定した「経営改善計画」への取組みとしては、特に、経費削減と医療としての給食業務強化のため、入院患者給食業務を民間委託し、新たに患者個々の栄養管理計画の作成や栄養管理の実施に努めた。また、委託業務内容や契約方法の見直しも進めている。

「病院機能評価」の更新受審については、カルテの一元化、各種マニュアルや療養環境の整備、禁煙対策の徹底など、再認定に向け、取組みを強化してきた。

災害医療への取組みとしては、トリアージ訓練の実施、他地域災害支援体制としての医療班を市総合防災訓練へ派遣するなど、災害拠点病院としての機能強化に努めた。

地域医療連携については、メールマガジンによる情報提供を行うとともに「地域医療連携システム」を活用し、患者サービスの向上と医療機関との連携促進に努めている。

新医師臨床研修制度への対応としては、管理型臨床研修病院として 1 名、協力型臨床研修病院として 2 名の研修医を受け入れている。医療安全対策としては、専任のリスクマネージャーを配置した医療安全対策室を新設し機能強化を図るとともに、入院患者へのリストバンドも導入している。情報資産・個人情報の保護については、個人情報保護管理委員会を設置し、取組みの統一を図るとともに、外来診療科での患者番号呼出を拡大するなど適切な情報管理と指導強化を行っている。患者サービスの向上の面では、全床に光触媒空気清浄機を設置し、また、新たな患者サービスとして「ご出産お祝い膳」を提供するとともに、「やすらぎコンサート」等を実施している。

診療実績については、延べ入院患者数 59,117 人（前年度同期 60,119 人）、延べ外来患者数 126,481 人（前年度同期 127,991 人）である。延べ入院患者数は 1,002 人の減、延べ外来患者数は 1,510 人の減となっている。

医業収益については、入院収益 2,066,094,438 円（前年度同期 2,110,959,696 円）、外来収益 993,260,155 円（前年度同期 998,298,409 円）となり、医業収益全体（他会計負担金を除く）では 3,187,760,474 円（前年度同期 3,227,796,827 円）で 1.2%の減となった。医業費用は、3,247,686,282 円（前年度同期 3,282,963,649 円）であり、医業収支は△59,925,808 円（前年度同期△55,166,822 円）となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出の状況

収益的收入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	8,586,732,000	3,424,066,066	2,600,268,987	823,797,079	75.9

収入済額 2,600,268,987 円は、医業収益の入院収益、外来収益及びその他医業収益等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額(A)	執 行 済 額(B)	予 算 残 額(A-B)	執行率 (B/A)
事業 費用	9,268,922,000	3,459,524,307	5,809,397,693	37.3

執行済額 3,459,524,307 円は、医業費用の給与費、材料費、経費並びに医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出等である。

(2) 資本的收入及び支出の状況

資本的收入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的 収 入	301,407,000	150,000,000	150,000,000	0	100.0

収入済額 150,000,000 円は、負担金補助金の他会計負担金である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額(A)	執 行 済 額(B)	予 算 残 額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的 支 出	780,272,000	348,086,589	432,185,411	44.6

執行済額 348,086,589 円は、建設改良費、企業債償還金である。

資本的收入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

3 要望事項

- ・ 病院経営の根幹となる病床利用率の向上については、他都市の公立病院及び民間病院の動向等も調査研究し、診療科ごとの実態を分析把握する中で、具体策を策定されたい。
- ・ 委託業務については、長期継続契約が可能になったことも踏まえる中で、業務内容、契約方法の見直しを再検討しているようだが、積算・見積内容等を総合的に検討できる体制を構築し、経費削減につながる実効性のある見直しを検討されたい。
- ・ 過年度未収金の縮減については、具体的な対応策を更に検討されたい。

下水道事業会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 事務事業の概況

下水道事業については、「第五次甲府市総合計画」の基本目標である「次代に引き継ぐ快適で美しい安らぎのまち」に基づき、安全で快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図り、健全な水環境の保守並びに地球環境にも配慮した循環型社会の構築に向け、計画的な事業の推進に努めている。

事業の主たる収益である下水道使用料は、予算額 3,393,530,000 円に対し、調定額 1,652,315,295 円で執行率 48.7%となっている。また、未賦課分下水道使用料 477,186,000 円については、収納済額 372,171,871 円で収納率 78.0%となっており、8 月には督促状を発送し、一定の収納成果を挙げている。

汚水の処理水量は 21,171,585 m³で、汚泥発生量は 9,525.96 トンであり、発生汚泥の処理については、焼却処分 6,805.46 トン、コンポスト原料 2,403.95 トン、コンポスト化再生処分 316.55 トンとなっている。

下水道管等の維持管理については、老朽化に伴う汚水桝等の取替・調整工事を順次施工するとともに、汚水管の清掃及び施設の保守管理業務を実施している。

一方、建設改良工事のうち汚水管渠の整備状況については、市街化調整区域の内、善光寺、濁川、山城の各処理分区において 16 件を、峡東処理区において 2 件を施工中である。また、雨水渠の整備 2 件を実施し、終末処理場についても汚泥濃縮設備増設工事 2 件を施工中である。

なお、上下水道の一体化については、平成 19 年 4 月の組織統合の方針を決定し、組織体制等について詰めの協議を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C /B)
事業 収益	6,786,484,000	4,464,122,547	4,034,547,934	429,574,613	90.4

収入済額 4,034,547,934 円は、営業収益の下水道使用料及び他会計負担金等並びに営業外収益の他会計補助金等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額(A)	執 行 済 額(B)	予 算 残 額(A-B)	執行率 (B/A)
事業 費用	6,786,484,000	1,970,699,727	4,815,784,273	29.0

執行済額 1,970,699,727 円は、営業費用の管渠費、終末処理場管理費、資源開発費及び総係費等、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費並びに特別損失の過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C /B)
資本的 収 入	6,678,877,000	548,007,520	538,582,890	9,424,630	98.3

収入済額 538,582,890 円は、企業債の下水道事業債、補助金の国庫補助金及び工事負担金の受益者負担金である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額(A)	執 行 済 額(B)	予 算 残 額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的 支 出	9,106,976,000	3,316,463,414	5,790,512,586	36.4

執行済額 3,316,463,414 円は、建設改良費の管渠建設費等、固定資産購入費及び企業債償還金の元金償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

3 要望事項

- ・ 下水道未接続世帯の対応については、一定の成果を挙げているが、個別のデータ等を整理・分析し、未接続整理台帳等を整備する中で、計画的な取り組みに努められたい。
- ・ 委託及び工事に関しては、著しく落札率の低いものについて、品質の確保が十分なされるよう、チェック体制を確立されたい。

水 道 事 業 会 計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 事務事業の概況

平成 18 年度は、「第五次甲府市総合計画」の第 1 次実施計画 3 か年の初年度にあたり、更に、「甲府市水道事業経営改革大綱」の最終年度として健全財政の確立を図るため、資産の活用等効率化を推進するとともに、維持管理時代としての社会的ニーズに対応したサービスと各施設の適切な維持管理を行うことを基本とする事業運営が行われている。

水道事業全体の事業執行のうち、収入の太宗をなす水道料金収入は、上半期予定額 2,862,094,460 円に対し、調定額 2,846,841,720 円で 15,252,740 円の減となったが、更なる経営努力を行う中で、「最小の経費で最良のサービス」の提供に心がけ、「安全で美味しい水」の安定供給を使命とし、健全な財政運営に努めている。

建設改良工事については、配水管布設工事等 24 件を実施してきている。

なお、上下水道の一体化については、平成 19 年 4 月の組織統合の方針を決定し、組織体制等について詰めの協議を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
事業 収益	6,152,144,000	2,952,530,326	2,703,186,614	249,343,712	91.6

収入済額 2,703,186,614 円は、営業収益の給水収益及び受託工事収益等並びに営業外収益の他会計補助金及び雑収益等である。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額(A)	執 行 済 額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
事業 費用	5,732,816,000	1,413,905,798	4,318,910,202	24.7

執行済額 1,413,905,798 円は、営業費用の原水及び浄水費、配水費、業務費及び総係費等、営業外費用の支払利息等並びに特別損失の過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
資本的 収 入	1,683,851,000	833,533,859	772,776,859	60,757,000	92.7

収入済額 772,776,859 円は、企業債、工事負担金及び加入金等である。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額(A)	執 行 済 額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
資本的 支 出	4,375,199,000	1,732,477,520	2,642,721,480	39.6

執行済額 1,732,477,520 円は、建設改良費及び企業債償還金等である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする予定である。

3 要望事項

- ・ 現在策定中の「施設更新計画」については、中長期的な経営計画の一翼を成すものであるので、的確かつ充実した計画を策定されたい。
- ・ 水道使用料の未収金については、滞納整理台帳等を整備する中で、計画的な徴収に努められたい。
- ・ 委託及び工事に関しては、著しく落札率の低いものについて、品質の確保が十分なされるよう、チェック体制を確立されたい。

市 長 室

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
諸 収 入	946,000	60,700	60,700	0	100.0
歳 入 合 計	946,000	60,700	60,700	0	100.0

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	98,100,000	74,127,137	23,972,863	75.6
歳 出 合 計	98,100,000	74,127,137	23,972,863	75.6

2 事業概要

市民の声主幹

市政への苦情・要望等に対し、直接対応するとともに、市民対話課との連携によりその実態把握に努めている。

秘書課

各種大会への市長賞の交付や、県政功績者表彰等の上申をしている。

姉妹・友好都市等の交流事業として、大和郡山市との交流（「お城祭り」への参加、同市一行の「信玄公祭り」視察）、ポー市との交流（「甲府庭園」の造園工事への管理・監督支援のため本市職員の派遣）、デモイン市及び成都市との交流を行っている。

政策情報課

広報こうふ（広報誌）の発行、テレビ・ラジオによる広報番組の制作・放送、タウン誌・地方紙による市政PR、甲府市ホームページによる情報提供及び情報会議の開催等を行っている。

3 要望事項

- ・ 特になし

総 務 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率(C/B)
使用料及び手数料	5,468,000	4,598,335	4,560,327	38,008	99.2
県支出金	13,630,000	11,044,000	11,044,000	0	100.0
財産収入	16,124,000	86,388,162	83,614,996	2,773,166	96.8
諸収入	38,000,000	5,527,694	4,939,241	588,453	89.4
歳入合計	73,222,000	107,558,191	104,158,564	3,399,627	96.8

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率(B/A)
議会費	111,819,000	56,537,416	55,281,584	50.6
総務費	5,329,352,000	2,296,941,732	3,032,410,268	43.1
民生費	1,108,731,000	578,497,488	530,233,512	52.2
衛生費	1,468,846,000	759,055,104	709,790,896	51.7
労働費	26,706,000	14,300,830	12,405,170	53.5
農林水産業費	299,295,000	157,124,766	142,170,234	52.5
商工費	203,332,000	96,831,513	106,500,487	47.6
土木費	1,467,916,000	748,469,243	719,446,757	51.0
教育費	1,357,015,000	687,259,334	669,755,666	50.6
歳出合計	11,373,012,000	5,395,017,426	5,977,994,574	47.4

2 事業概要

総務総室

総務課

主な業務内容は、部内の庶務等並びに市議会との連絡調整や議会に提出する議案等に関する各部間の調整である。また、総合文書管理システムによる文書管理の効率化を図るため、システムの的確な運用指導、統括管理を行うとともに、統計に関する業務として、事業所・企業統計調査の準備、新規登録調査員の確保や統計書の発行等、統計の普及に努めている。

法制課

主な業務内容は、条例・規則等の審査、公平委員会、情報公開、個人情報保護、訴訟係争等に関する業務である。

人事管理室

人事課

専門職制度の導入について、平成18年度は危機管理対策担当参与への退職自衛官の任用、地域生活支援事業における相談支援への社会福祉士の任用をした。公務員制度改革に伴う対応として給与制度の見直し、課長昇任試験制度の見直し、及び目標による自己評価制度の見直しを行っている。また、組織機構の簡素合理化、定員管理の適正化に努めている。

研修厚生課

主な業務内容は、職員研修、健康管理、福利厚生、自治研修センター等に関する業務である。職員研修については、自主研修・職場研修・研修所研修を実施している。また、「新甲府市人材育成基本方針」における研修が目指すべき人材育成支援体制の方向性を具体化するための指針として、新たに「甲府市研修に関する基本方針」の策定に取り組んでいる。

理財室

契約課

主な業務内容は、工事契約・物品契約等に関する業務である。

建設工事及び物品等の発注においては、透明性・公正性・競争性の向上を目標に、常に説明責任を果たすことができるよう適正かつ効率的な入札契約事務の執行に努めている。工事契約では、制限付き一般競争入札における予定価格の事前公表、公募型指名競争入札の実施等、物品契約では、「長期継続契約を締結することができる条例」の制定、グリーン購入対象物品の拡大等に取り組んでいる。

管財課

主な業務内容は、財産管理・庁舎管理・車両管理に関する業務である。合併に伴う財産の所管の調整や公共施設全般について損害賠償責任等の各種保険加入の手続を行うとともに、クールビズの導入に伴う省エネ対策に努め、光熱水費の削減を図った。また、来庁者の駐車スペースの確保、庁舎周辺の渋滞緩和、及び車両予約システムによる効率的配車運行と低公害車のリース導入などを行っている。

指導検査室

指導検査主幹

工事金額200万円以上の工事について、工事の適正かつ効率的な施工と品質の確保を目的として、完成検査、出来形検査、随時検査を行っている。「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づき、施工主管部との連携を図りながら、5分野24項目にわたる総合的なコスト縮減対策に取り組んでいる。

3 要望事項

- ・ 入札制度改革の必要性が叫ばれている中、工事契約については、品確法等を視野に入れながら、総合評価方式の導入を検討されたい。また、委託契約等を含めた随意契約についても、その法的根拠を踏まえ、適切な対応を図られたい。
- ・ 高度かつ豊富な専門的知識・経験を備えた職員を育成するためには、エキスパート養成制度は、大変有効である。実施に当たっては、着実な定着が図れるよう努められたい。
- ・ 既に見直しを進めている特殊勤務手当については、市民の目線に立った妥当性・合理性に配慮した改廃等を行われたい。
- ・ 「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に対して、ライフサイクルコストの低減は、その効果が期待できる。各種の工事検査を通じ、データ・情報を蓄積して、今後の指導・検査に生かされたい。

＜ 人 件 費 ＞

1 一般会計

区 分	予算現額	支出負担行為額	執 行 率
議 会 費	111,819,000	56,537,416	50.6
総 務 費	4,173,556,000	1,662,408,013	39.8
民 生 費	1,108,731,000	578,497,488	52.2
衛 生 費	1,468,846,000	759,055,104	51.7
労 働 費	26,706,000	14,300,830	53.5
農 林 水 産 業 費	299,295,000	157,124,766	52.5
商 工 費	203,332,000	96,831,513	47.6
土 木 費	1,465,268,000	746,268,327	50.9
教 育 費	1,357,015,000	687,259,334	50.6
歳 出 合 計	10,214,568,000	4,758,282,791	46.6

2 国民健康保険事業特別会計

区 分	予算現額	支出負担行為額	執 行 率
総 務 費	191,361,000	96,477,227	50.4

3 交通災害共済事業特別会計

区 分	予算現額	支出負担行為額	執 行 率
共 済 事 業 費	8,416,000	3,973,617	47.2

4 老人保健事業特別会計

区 分	予算現額	支出負担行為額	執 行 率
総 務 費	23,341,000	9,511,231	40.7

5 介護保険事業特別会計

区 分	予算現額	支出負担行為額	執 行 率
総 務 費	256,301,000	128,344,524	50.1

6 総計

区 分	予算現額	支出負担行為額	執 行 率
一 般 会 計	10,214,568,000	4,758,282,791	46.6
特 別 会 計	479,419,000	238,306,599	49.7
合 計	10,693,987,000	4,996,589,390	46.7

企 画 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率(C/B)
地 方 譲 与 税	1,837,034,000	789,358,768	789,358,768	0	100.0
利 子 割 交 付 金	117,154,000	42,631,000	42,631,000	0	100.0
配 当 割 交 付 金	23,063,000	30,817,000	30,817,000	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	84,228,000	250,000	250,000	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,358,142,000	1,378,407,000	1,378,407,000	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	316,146,000	66,845,000	66,845,000	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	880,462,000	867,738,000	867,738,000	0	100.0
地 方 交 付 税	7,467,869,000	4,009,410,000	4,009,410,000	0	100.0
交通安全対策特別交付金	71,491,000	39,831,000	39,831,000	0	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	200,000	98,510	97,490	1,020	99.0
国 庫 支 出 金	167,289,000	0	0	0	—
県 支 出 金	215,787,000	9,688,200	9,688,200	0	100.0
財 産 収 入	16,228,000	3,020,190	2,200,135	820,055	72.8
繰 入 金	1,891,215,000	0	0	0	—
繰 越 金	1,153,693,370	1,257,621,239	1,257,621,239	0	100.0
諸 収 入	167,396,000	35,731,205	34,914,425	816,780	97.7
市 債	6,711,900,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	23,479,297,370	8,531,447,112	8,529,809,257	1,637,855	99.9

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	2,160,617,000	776,342,945	1,384,274,055	35.9
衛 生 費	6,569,413,000	3,428,524,196	3,140,888,804	52.2
農 林 水 産 業 費	91,897,000	33,874,000	58,023,000	36.9
消 防 費	2,167,658,000	2,073,153,608	94,504,392	95.6
災 害 復 旧 費	4,000	0	4,000	0.0
公 債 費	8,122,393,000	4,451,139,601	3,671,253,399	54.8
諸 支 出 金	315,856,000	33,948,582	281,907,418	10.7
予 備 費	6,200,000	0	6,200,000	0.0
歳 出 合 計	19,434,038,000	10,796,982,932	8,637,055,068	55.6

2 事業概要

企画総室

政策主幹

甲府市自治基本条例の制定に向けて、「甲府市自治基本条例をつくる会」や「甲府市自治基本条例制定研究会」との協働体制における策定作業を進めながら、議会の「基本条例に関する研究会」とも連携する中で検討を重ねている。

総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務、庁議・政策会議の開催、職員政策対話の実施、こうふ市民意見提出制度に関する業務等である。また、3年に一回の「使用料及び手数料」の見直し年度にあたり、一部見直しを行った。

政策課

主な業務内容は、大学と連携したまちづくりの推進、広域的な都市連携・交流の推進、中核市構想の推進、中心市街地活性化の検討、広域行政の推進、上九一色出張所庁舎等建設事業の推進、及び新庁舎建設に向けた基礎的な研究等である。また、平成18年6月に「甲府市土地利用調整会議」を設置し、土地利用に係る政策課題について迅速に対応する体制を整備した。

企画財政室

計画調整課

主な業務内容は、総合計画の策定及び推進、総合調整及び部間調整、事務事業評価、過疎地域自立促進計画に関する業務等である。「第五次甲府市総合計画」については、平成18年6月に策定し、市民との協働によるまちづくりを進めるため、市内全31

地区で説明会を開催し、市民に計画の趣旨・事業概要を説明し、広く理解と協力を求めた。また、第一次実施計画についても、全ての計画事業と財政計画を市民に公表した。

財政課

平成18年度予算編成にあたっては、「三位一体の改革」等の影響により大変厳しい財政状況の中で、小中学校等の校舎耐震化整備、医療保障の制度改正への対応、甲府駅周辺の基盤整備など市政の重要施策へ財源を積極的かつ効果的に重点配分した。自主財源の安定的確保や、更なる事務事業の再点検による歳出削減など行政改革を積極的かつ計画的に推進し、長期的な視点に立った財政運営に意を注ぎ、依存財源に頼らない財務体質の構築に努めている。なお、平成18年度予算編成から実施計画事業経費について予算の枠配分方式を本格導入し、枠配分方式のより効果的な浸透・定着のための手法として、「予算のインセンティブ制度」を平成21年度予算編成より導入していく予定である。

行政システム改革室

行政改革推進課

「甲府市行政改革大綱（2003～2006）」及び「こうふ集中改革プラン」の進行管理に努めるとともに、平成19年度以降の新たな行政改革大綱の策定に取り組んでいる。また、地域団体、NPO、企業等が公共サービスの新たな担い手として期待され、国において所要の環境整備がなされたことから、平成18年8月に「民力活用に関する基本方針」を策定した。平成18年度から31施設について指定管理者制度を導入し、導入後の課題等について随時担当課と検討を行うとともに、指定管理者の適正な執行を監視・点検するため、指定管理者のモニタリング事務処理方針を定めた。

情報政策課

主な業務内容は、基幹業務システムの推進、情報系システムの整備及びセキュリティ対策の推進、電子市役所の推進に関する業務等である。こうふDO計画事業については、情報システム再構築・運用業務受託事業者の選考審査委員会を設置するとともに、各業務担当においてシステム機能や帳票等の仕様内容について検討を行った。なお、計画の策定に当たっては、パブリックコメントを実施し、こうふDO計画として策定した。

危機管理対策室

危機管理課

主な業務内容は、危機管理対策に関する業務、安全安心街づくりに関する諸施策の実施等である。危機管理対策については、「甲府市危機管理計画」及び「甲府市国民保護計画」の作成に取り組んでいる。自動体外式除細動器（AED）については、平成18年度は12箇所増設し、非常事態に備えた。

防災対策課

主な業務内容は、防災対策に関する業務である。市民の生命・財産の安全確保のため、防災行政用無線を含む防災体制の整備、各種防災資機材及び備蓄品の整備・充実や自主防災組織の育成に努めている。今年度の総合防災訓練では、地域の自主防災組織による避難所開設訓練も実施し、より実効性のある訓練となった。

3 要望事項

- ・ 中核市構想推進、中心市街地活性化、新庁舎建設などの相互に関連性の高い重要施策については、実効性ある組織体制のもと、目標年次を定め、事業推進が図られるよう具体的な検討をされたい。
- ・ 「予算のインセンティブ制度」については、その実効性を高めるため、成果についての評価体制を確立されたい。
- ・ 指定管理者制度については、制度創設の趣旨に則した適切な運用が図られるよう所管部と連携を図りながら検証等を行う中で、統括的な指導・助言を行われたい。

市 民 生 活 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	110,220,000	54,446,840	53,322,190	1,124,650	97.9
国 庫 支 出 金	150,403,000	6,332,000	6,332,000	0	100.0
県 支 出 金	439,602,000	0	0	0	—
諸 収 入	2,858,000	117,728	117,728	0	100.0
歳 入 合 計	703,083,000	60,896,568	59,771,918	1,124,650	98.2

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	493,603,000	283,992,575	209,610,425	57.5
民 生 費	1,303,344,000	4,014,662	1,299,329,338	0.3
農 林 水 産 業 費	8,748,000	6,851,005	1,896,995	78.3
商 工 費	6,999,000	2,993,494	4,005,506	42.8
歳 出 合 計	1,812,694,000	297,851,736	1,514,842,264	16.4

2 事業概要

市民生活総室

総務課

主な業務内容は、部内の庶務等並びに平和都市推進、犯罪や非行のない社会づくりに努める社会を明るくする運動、交通安全、消費生活、同和対策等に関する業務である。また、市民サービスの一環として、市内 10 箇所に総合行政窓口センターを設置し、従来の窓口サービスセンター取扱業務の外に、市税等の収納業務、各種助成金の申請受付等を行い市民サービスの向上に努めている。

市民課

主な業務内容は、住民の身分及び居住関係等を公証する業務である。戸籍簿、住民基本台帳、外国人登録原票等の正確な記録と、適正な管理には万全を期している。また、住民基本台帳カードの交付率の向上にも努めている。

国保年金課

国民健康保険事業については、保険料負担の公平を図るため、徴収・納付指導の強化を図るとともに、部内に「保険料自主納付意識向上対策部内推進会議」を設置し、臨戸徴収、夜間電話催告・夜間納付相談、日曜窓口業務を行い、収納率の向上に取り組んでいる。なお、保険料については、厳しい国保財政ではあるが、税制改正・医療制度改正を鑑み被保険者の社会保障制度の負担増を考慮し、据置きとなった。

国民年金事業については、無年金者をなくすよう年金制度の啓発に努めるとともに、きめ細かい年金相談を行っている。

まちづくり振興室

市民対話課

主な業務内容は、各地区の特性・個性を活かしたまちづくり計画の推進、コミュニティ活動や生涯学習活動の拠点としての施設の建設・整備に関する業務、広聴活動、協働づくりの推進等に関する業務である。

北部振興課

主な業務内容は、マウントピア黒平の管理、北部山岳地域振興、クリスタルラインの整備促進に関する業務である。マウントピア黒平については、指定管理者制度を導入し、施設の有効利用、利用増進に努めている。北部山岳地域の振興については、豊かな自然環境を保全する中で、地域の特性を活かした振興策を検討している。

男女共同参画課

主な業務内容は、男女共同参画社会の実現に向けた「こうふ男女共同参画プラン」の推進、「甲府市男女共同参画推進条例」の普及啓発、男女共同参画センター自主事業の推進、甲府市女性市民会議の活動推進、女性総合相談等に関する業務である。また、「こうふ男女共同参画プラン」が平成18年度に終了することに伴い、新たな計画書の策定を進めている。

中道支所

中道支所は、平成18年3月1日に旧中道町との合併により開所した。

主な業務内容は、支所内の庶務等、地域審議会、本庁各課との連絡調整、中道地区住民に係る関係部関連事務の申請等に関する業務である。

上九一色出張所

上九一色出張所は、平成１８年３月１日に旧上九一色村北部地区（古関・梯地区）との合併により開所した。

主な業務内容は、出張所内の庶務等、地域審議会、本庁各課との連絡調整、上九一色地区住民に係る関係部関連事務の申請等に関する業務である。

３ 要望事項

- ・ 北部振興策については、他部局にも関連することから、全庁的な組織体制を充実する中で、実効性のある振興策を検討されたい。

特に、クリスタルライン沿線は北部振興、観光振興のため有効な道路であるので、積極的にアピールするとともに、沿線の抜本的な振興策を検討されたい。

国民健康保険事業特別会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況 (事業勘定)

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
国民健康保険料	7,716,598,000	9,914,856,448	2,863,529,506	7,051,326,942	28.9
一部負担金	4,000	0	0	0	—
使用料及び手数料	4,024,000	1,770,060	1,770,060	0	100.0
国庫支出金	5,990,045,000	2,079,918,000	2,079,918,000	0	100.0
療養給付費等交付金	2,974,156,000	832,739,000	832,739,000	0	100.0
県支出金	1,125,791,000	0	0	0	—
共同事業交付金	1,723,893,000	0	0	0	—
財産収入	283,000	159,192	118,205	40,987	74.3
繰入金	1,203,885,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	17,228,500	17,228,500	0	100.0
諸収入	28,765,000	16,469,078	16,469,078	0	100.0
歳入合計	20,767,445,000	12,863,140,278	5,811,772,349	7,051,367,929	45.2

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務費	210,113,000	100,137,293	109,975,707	47.7
保険給付費	13,469,746,000	5,428,522,697	8,041,223,303	40.3
老人保健拠出金	3,902,405,000	3,750,921,660	151,483,340	96.1
介護納付金	1,166,180,000	1,162,500,501	3,679,499	99.7
共同事業拠出金	1,692,634,000	0	1,692,634,000	0.0
保健事業費	105,356,000	35,558,495	69,797,505	33.8
諸支出金	28,650,000	16,037,300	12,612,700	56.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
歳出合計	20,576,084,000	10,493,677,946	10,082,406,054	51.0

2 予算執行状況（直診勘定）

歳入状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
診 療 収 入	8,464,000	2,565,729	2,565,729	0	100.0
使用料及び手数料	2,000	0	0	0	—
繰 入 金	4,664,000	0	0	0	—
繰 越 金	1,000	7,713	7,713	0	100.0
諸 収 入	2,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	13,133,000	2,573,442	2,573,442	0	100.0

歳出状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	9,388,000	3,464,566	5,923,434	36.9
医 業 費	3,745,000	1,506,382	2,238,618	40.2
歳 出 合 計	13,133,000	4,970,948	8,162,052	37.9

3 要望事項

- ・ 国民健康保険料の未収金については、徴収嘱託職員の徴収実績に一定の成果が挙げられているが、未納に関する全てのデータを分析する中で未収金の全体像を把握し、具体的かつ綿密な徴収計画をたて、未収金の縮減に努められたい。

交通災害共済事業特別会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
共 済 会 費 収 入	56,231,000	46,344,510	46,344,220	290	99.9
繰 入 金	8,416,000	0	0	0	—
財 産 収 入	5,000	11,348	7,150	4,198	63.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	64,653,000	46,355,858	46,351,370	4,488	99.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
共 済 事 業 費	56,237,000	14,875,623	41,361,377	26.5
歳 出 合 計	56,237,000	14,875,623	41,361,377	26.5

2 要望事項

- ・ 特になし

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
繰入金	90,963,000	0	0	0	—
諸収入	124,427,000	2,335,971,871	20,364,504	2,315,607,367	0.9
歳入合計	215,390,000	2,335,971,871	20,364,504	2,315,607,367	0.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
公債費	215,390,000	43,730,308	171,659,692	20.3
歳出合計	215,390,000	43,730,308	171,659,692	20.3

2 要望事項

- ・ 特になし

税 務 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
市 税	29,616,975,000	31,561,363,535	15,693,807,908	15,867,555,627	49.7
使用料及び手数料	27,952,000	13,624,550	13,191,050	433,500	96.8
県 支 出 金	274,552,000	35,280,895	35,280,895	0	100.0
諸 収 入	30,447,000	18,965,661	17,964,850	1,000,811	94.7
歳 入 合 計	29,949,926,000	31,629,234,641	15,760,244,703	15,868,989,938	49.8

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	295,912,000	201,428,411	94,483,589	68.1
歳 出 合 計	295,912,000	201,428,411	94,483,589	68.1

2 事業概要

税務総室

総務課

主な業務内容は、部内の庶務等並びに税收確保対策会議の主催及び固定資産評価審査委員会の運営等に関する業務である。

市民税課

主な業務内容は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税等の適正・公平な課税業務の執行、並びに市税に係る諸証明の交付等に関する業務である。申告内容の精査や未申告等の調査を行う中で、課税客体の的確な把握に努めている。また、総合行政窓口センターにおいても、市税に係る諸証明の交付等の業務を取

り扱うことにより、市民サービスの拡充に努めている。

資産税課

主な業務内容は、固定資産税及び都市計画税の賦課並びに諸証明の交付等に関する業務である。課税客体の的確な把握を図るため、実態調査や申告内容の精査等に努めている。また、土地については、平成19年度価格修正作業を行っている。

収納管理室

収納課

主な業務内容は、市税等の窓口収納や口座振替等の収納業務及び督促状の発布等に関する業務である。「自主納付による納期内納付の推進」と「市民サービスの向上」を図るため、総合行政窓口センターにおいて、平日の収納業務を行っている。また、納税貯蓄組合や金融機関と連携しての各種啓発活動により、新規滞納の発生防止に努めるとともに、新たな収納管理システムの構築にも取り組んでいる。

滞納整理課

主な業務内容は、市税等の滞納処分、納付指導及び交付要求等に関する業務である。収納率の向上と税収確保を図るため、目標数値の設定と徴収実績の明確化等、担当職員の意識改革を促し成果主義を徹底する中で、徴収の強化に努めている。また、不動産や預貯金等の差押えと管理職とのヒアリングによる進行管理を積極的に行い、滞納整理の強化を図っている。

3 要望事項

- ・ 新たな収納管理システムについては、公金の適正管理等の内部統制を考慮する中で、関係部署と綿密な連携を図り、遺漏のないよう構築されたい。

福 祉 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	955,864,000	452,798,540	377,236,584	75,561,956	83.3
使用料及び手数料	50,441,000	19,896,949	18,263,885	1,633,064	91.8
国 庫 支 出 金	4,720,177,000	1,681,961,000	1,681,961,000	0	100.0
県 支 出 金	1,652,831,000	261,255,020	261,255,020	0	100.0
寄 附 金	1,000	34,000	34,000	0	100.0
諸 収 入	1,081,906,000	53,377,981	50,354,385	3,023,596	94.3
歳 入 合 計	8,461,220,000	2,469,323,490	2,389,104,874	80,218,616	96.8

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	44,235,000	0	44,235,000	0.0
民 生 費	17,005,291,000	7,281,566,618	9,723,724,382	42.8
衛 生 費	693,701,000	188,574,528	505,126,472	27.2
教 育 費	159,179,000	18,280,517	140,898,483	11.5
歳 出 合 計	17,902,406,000	7,488,421,663	10,413,984,337	41.8

2 事業概要

福祉総室

総務課

主な業務内容は、部内の庶務に関する事務、保健福祉関係計画に関する業務、社会福祉協議会に関する業務及び民生委員・児童委員に関する業務等である。

健康衛生課

主な業務内容は、母子保健事業、救急医療体制整備事業、予防接種及び結核予防事業、健康づくり事業、成人及び老人保健事業、保健施設の管理、公衆衛生事業、斎場の運営管理、簡易水道事業等に関する業務である。また、健康の杜センター、上曽根いきいきプラザ、古関・梯いきいきプラザの管理運営については、指定管理者制度を導入した。

自立支援室

障害福祉課

主な業務内容は、障害者手帳、自立支援医療、重度心身障害者医療費助成、障害福祉サービス、障害者の日常生活の自立を支援する地域生活体験事業、社会参加促進事業等に関する業務である。また、障害者センターの管理運営については、指定管理者制度を導入した。

生活福祉課

主な業務内容は、生活保護事業、歳末援護事業、行旅病人及び行旅死亡人取扱事業、及び災害援護事業等に関する業務である。また、救護施設光風寮の管理運営については、指定管理者制度を導入した。

子育て支援室

児童育成課

主な業務内容は、すこやか子育て医療費助成、助産手当・児童手当・児童扶養手当・母子家庭等児童手当の支給、母子生活支援施設措置事業、幼児教育センター事業、甲府市ファミリーサポートセンター推進事業、青少年健全育成事業及び「子育て・お助け隊」派遣事業等に関する業務である。

児童保育課

主な業務内容は、保育所・児童館・放課後児童クラブの運営、民間保育所等への助成事業、私立幼稚園就園奨励費事業、幼児教育振興事業、子育て短期支援事業等に関する業務である。

高齢者支援室

高齢者福祉課

主な業務内容は、養護老人ホームへの入所者保護措置、在宅高齢者事業、高齢者の生きがい対策事業、老人保健法による医療事務及び甲府市高齢者医療費助成事業等に関する業務である。また、福祉センター、中道 YLO 会館、上九の湯ふれあいセンターの管理運営については、指定管理者制度を導入した。

介護保険課

主な業務内容は、介護保険事業、介護予防事業、包括的支援事業、福祉総合相談窓口事業等に関する業務である。包括的支援事業については、地域包括支援センター運営業務の

委託及びその支援を行っている。

3 要望事項

- ・ 現在取り組んでいる各種福祉情報の体系化は、市民にとって諸制度、各種計画の全体像を理解する上で非常に有効である。この体系化を基にして、今後の事業が更に能率的・機能的に推進されるよう努められたい。

また、福祉事業は制度改正等に伴い年々複雑化しており、当該事業に的確に対応するためには、より専門知識を要することから、組織的な人材育成について更なる努力をされたい。

- ・ 福祉部に関連する外郭団体に対する補助金の交付については、指定管理者制度の趣旨を踏まえ、適正な執行に努められたい。

老人保健事業特別会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
支払基金交付金	10,148,350,000	4,365,487,000	4,365,487,000	0	100.0
国庫支出金	5,405,241,000	2,539,280,920	2,539,280,920	0	100.0
県支出金	1,349,100,000	579,250,000	579,250,000	0	100.0
繰入金	1,431,369,000	0	0	0	—
繰越金	1,000	0	0	0	—
諸収入	287,784,000	71,863,917	71,863,917	0	100.0
歳入合計	18,621,845,000	7,555,881,837	7,555,881,837	0	100.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総務費	67,789,000	38,103,209	29,685,791	56.2
医療諸費	18,284,960,000	7,867,764,376	10,417,195,624	43.0
繰上充用金	245,755,000	245,754,514	486	99.9
歳出合計	18,598,504,000	8,151,622,099	10,446,881,901	43.8

2 要望事項

- ・ 特になし

介護保険事業特別会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
保 険 料	1,933,149,000	2,031,346,813	805,963,776	1,225,383,037	39.7
使用料及び手数料	715,000	375,400	375,400	0	100.0
国 庫 支 出 金	2,833,226,000	1,198,358,000	1,198,358,000	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	3,318,583,000	1,428,358,000	1,428,358,000	0	100.0
県 支 出 金	1,359,144,000	771,326,000	771,326,000	0	100.0
財 産 収 入	286,000	258,126	186,669	71,457	72.3
繰 入 金	1,825,419,000	0	0	0	—
繰 越 金	177,672,000	177,671,865	177,671,865	0	100.0
諸 収 入	26,595,000	9,309,207	8,495,707	813,500	91.3
歳 入 合 計	11,474,789,000	5,617,003,411	4,390,735,417	1,226,267,994	78.2

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	180,520,000	87,474,676	93,045,324	48.5
保 険 給 付 費	10,642,211,000	4,114,418,463	6,527,792,537	38.7
財政安定化基金拠出金	11,491,000	0	11,491,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	193,063,000	115,085,853	77,977,147	59.6
基 金 積 立 金	8,551,000	258,126	8,292,874	3.0
諸 支 出 金	182,652,000	51,896,898	130,755,102	28.4
歳 出 合 計	11,218,488,000	4,369,134,016	6,849,353,984	38.9

2 要望事項

- ・ 介護保険料の未収金については、年度別の未納データを整理し、具体的かつ綿密な徴収計画をたて、引き続き縮減に努められたい。併せて、介護保険制度の趣旨の更なる啓発に努められたい。

古関・梯町簡易水道事業特別会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	—
使用料及び手数料	1,999,000	617,400	617,400	0	100.0
財 産 収 入	1,000	43	43	0	100.0
繰 入 金	4,714,000	0	0	0	—
繰 越 金	1,000	0	0	0	—
諸 収 入	683,000	0	0	0	—
市 債	9,500,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	16,899,000	617,443	617,443	0	100.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	1,111,000	886,620	224,380	79.8
簡 易 水 道 事 業 費	11,440,000	3,004,869	8,435,131	26.3
公 債 費	4,347,000	2,173,180	2,173,820	50.0
諸 支 出 金	1,000	43	957	4.3
歳 出 合 計	16,899,000	6,064,712	10,834,288	35.9

2 要望事項

- ・ 特になし

環 境 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	10,795,000	10,724,000	10,724,000	0	100.0
使用料及び手数料	789,233,000	403,074,388	285,372,444	117,701,944	70.8
国庫支出金	5,115,000	0	0	0	—
県支出金	5,587,000	0	0	0	—
寄附金	0	14,102	14,102	0	100.0
諸収入	280,494,000	130,376,178	37,192,226	93,183,952	28.5
歳入合計	1,091,224,000	544,188,668	333,302,772	210,885,896	61.2

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
衛生費	1,762,626,000	1,085,236,359	677,389,641	61.6
歳出合計	1,762,626,000	1,085,236,359	677,389,641	61.6

2 事業概要

環境総室

総務課

主な業務内容は、部内の庶務等や部の課題等に対する進行管理に関する業務である。

甲府市ごみ処理施設建設に伴う地域開発整備事業の進行管理に努めるとともに、衛生センターの存続問題については、地元対策委員会と継続使用の覚書を締結し、地域環境整備事業の要望について関係部局との調整を図っている。

最終処分場建設における地域環境整備事業についても、年次計画により推進している。

環境保全課

主な業務内容は、地球温暖化対策等の環境対策関連事業と蓄犬・害虫対策、水質、騒音、不法投棄等環境衛生事業、都市美化関連事業及び環境リサイクルフェアの開催等に関する業務である。リサイクルプラザについては、指定管理者制度を導入し、施設の利用増進に努めている。また、新エネルギー利用促進のため、太陽光発電システム設置に対する助成を引き続き行っている。

処理計画室

処理計画課

新ごみ処理施設建設に向けて、甲府・笛吹・山梨・甲州の4市による「甲府・峡東地域一部事務組合設立協議会」を設立し、施設建設や組合設立のスケジュールと組合規約や搬入ごみの種類等について検討を進めている。

廃棄物対策室

減量課

主な業務内容は、ごみの分別排出の徹底と適正排出方法の指導や環境美化活動の実施及び有価物・資源物回収事業の推進や今年度から市内全域で始まったミックスペーパー分別回収等、ごみ減量啓発活動の業務である。また、生ごみ処理機器の購入補助等を行い、環境教育や市民意識の啓発に向けて市民・事業者一体となった施策を推進している。

収集課

主な業務内容は、生活系ごみ収集業務・事業系ごみ収集運搬業務である。

ミックスペーパーについては、平成18年4月から市内全域の収集業務を行っている。燃えないごみについては、平成17年4月から収集業務を民間委託している。燃えるごみについては、収集車4台人員8名分に係る収集業務を民間委託している。また、ごみ排出に関しては、指導班が事業所や集積場所に対し指導を行うとともに、高齢者世帯、障害者世帯を対象とした「ふれあい収集モデル事業」も試行実施している。

処理課

主な業務内容は、附属焼却工場、附属破碎工場、衛生センター、最終処分場の管理運営業務で、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源化不適物、焼却残渣及び破碎不燃物の安全かつ効率的な処理、処分をしている。また、施設運営事業として、ごみの識別、搬入搬出量の計量及び料金徴収を行っている。

3 要望事項

- ・ 指定管理者の管理料については、制度に移行した後の経済的合理性が現れるよう、業者の運営に対して積極的に意見聴取や指導、点検を行うなどして、市の財政的負担を減らせるか検討されたい。
- ・ 業務委託の品質管理について、業者が提出する内訳書等と設計書を比較検討し、その確認に万全を期されたい。その際、積算についても、経済的側面を考えた市民に説明のできる積算根拠であるかどうかを検討されたい。
- ・ 昨今の国外の狂犬病問題を踏まえ、狂犬病の予防については、予防注射を受けていない犬の捕捉方法を工夫するとともに対策についても検討されたい。

産 業 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	11,580,000	8,047,452	8,120,502	△73,050	100.9
国 庫 支 出 金	9,912,000	0	0	0	—
県 支 出 金	57,884,000	1,779,500	1,720,000	59,500	96.7
財 産 収 入	2,118,000	772,366	699,408	72,958	90.6
諸 収 入	973,854,000	3,223,479	3,215,393	8,086	99.7
歳 入 合 計	1,055,348,000	13,822,797	13,755,303	67,494	99.5

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
労 働 費	704,616,000	586,786,914	117,829,086	83.3
農 林 水 産 業 費	806,863,000	338,845,614	468,017,386	42.0
商 工 費	688,151,000	438,492,848	249,658,152	63.7
歳 出 合 計	2,199,630,000	1,364,125,376	835,504,624	62.0

2 事業概要

産業総室

総務課

主な業務内容は、部内における庶務並びに文書の総括指導等である。

労政課

勤労者の福祉増進と雇用促進を図るため、勤労者福祉サービスセンターの経営基盤強化支援、求職者の職業相談等の雇用促進対策、住宅資金融資・生活安定資金融資事業、「海の家」「山の家」開設事業及び甲府市勤労者福祉センター・市民いこいの里施設の管理等を行っている。

産業振興室

商工振興課

主な業務内容は、魅力と活気あふれる商店街創出のための各種助成、指導・助言をはじめ、中小企業の経営基盤強化促進のための中小企業振興融資、地場産業及び伝統工芸産業の産地基盤の確立と販路拡大のための支援・助成並びに中心市街地商業等活性化のための各種支援等である。

観光開発課

観光開発事業として、山梨県等と連携を図る中での関東近隣の主要駅における観光PRの実施、J1リーグへ昇格したヴァンフォーレ甲府ホームゲームでの観光PR、「甲府観光ボランティアガイド」の設置、大河ドラマ「風林火山」放映に伴う観光客対策などを行っている。また、県主催の「信玄公まつり」や、本市主催の「武田24将騎馬行列」「武田城下まつり」、更には開催時期を秋から夏へ移行した「甲府大好きまつり」についての事業推進と支援、助成を行うとともに、各種観光施設の整備や観光案内、情報提供などの観光振興を図っている。

農林振興課

主な業務内容は、農業の担い手の確保・育成、農業法人化の指導、農産物直売所の支援、地産地消支援、水田農業活性化推進、営農環境の改善並びにため池及び農業用排水路整備等である。

林業については、奥御岳水源林を中心に森林の公益的機能を発揮させるための水源林の造成、野猿谷林道改築、折八林道整備及び林業生産基盤整備のための奥仙丈林道開設事業や松くい虫対策と既設林道、編入地域施設の維持管理等である。

3 要望事項

- ・ 産業部全体に係る各事業については、具体的な実績数値をしっかりと把握し、現状分析と検証を行った上で、費用対効果を測定し、部の方針決定に生かされたい。
- ・ 合併地域も視野に入れた、新甲府市の農業政策の基盤となるべき農業振興地域整備計画を早期・的確に策定されたい。
- ・ 長・短期滞在型市民農園等や農産物直売所については、全国の先進例を参考にしつつ、他部局とタイアップする中で産業部としての振興策を戦略的に検討されたい。

農業集落排水事業特別会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	7,066,000	2,494,440	2,494,440	0	100.0
財 産 収 入	1,000	1,259	763	496	60.6
繰 入 金	48,491,000	0	0	0	—
繰 越 金	1,000	0	0	0	—
諸 収 入	702,000	0	0	0	—
歳 入 合 計	56,261,000	2,495,699	2,495,203	496	99.9

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
農業集落排水事業費	13,916,000	8,117,850	5,798,150	58.3
公 債 費	41,637,000	20,818,786	20,818,214	50.0
諸 支 出 金	708,000	1,259	706,741	0.2
歳 出 合 計	56,261,000	28,937,895	27,323,105	51.4

2 要望事項

- ・ 特になし

都 市 建 設 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
使用料及び手数料	717,424,000	906,822,281	312,719,383	594,102,898	34.5
国 庫 支 出 金	2,462,003,436	0	0	0	—
県 支 出 金	654,029,799	413,000	0	413,000	0.0
財 産 収 入	10,000,000	37,386,068	37,386,068	0	100.0
諸 収 入	197,673,000	422,505	422,505	0	100.0
歳 入 合 計	4,041,130,235	945,043,854	350,527,956	594,515,898	37.1

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
衛 生 費	6,685,000	3,637,364	3,047,636	54.4
土 木 費	7,313,370,605	2,483,333,308	4,830,037,297	34.0
消 防 費	13,686,000	6,557,559	7,128,441	47.9
教 育 費	2,078,999,000	1,876,751,730	202,247,270	90.3
諸 支 出 金	140,000,000	140,000,000	0	100.0
歳 出 合 計	9,552,740,605	4,510,279,961	5,042,460,644	47.2

2 事業概要

都市建設総室

総務課

主な業務内容は、部内の文書の総括指導及び庶務並びに水防本部の庶務事務を行っている。

住宅課

主な業務内容は、市営住宅に関する維持管理、住宅使用料滞納者に対する納入指導及び新婚世帯向けの家賃助成等である。納入指導に応じない滞納者については、住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い訴訟を前提とした催告を行っている。

計画指導室

都市計画課

主な業務内容は、都市計画法に基づく諸手続や相談・指導、都市計画道路の整備に向けた検討・調査、都市計画マスタープラン等まちづくりに関する計画策定の検討及びまちなか居住再生事業等である。また、景観行政団体の認定を視野に入れ、景観形成基本計画の策定を予定している。

都市整備課

主な業務内容は、都市計画事業（道路・公園）、市道建設事業及び酒折駅南北自由通路整備に関する業務等である。特に、都市計画道路善光寺町敷島線（徳行工区）及び都市計画公園千塚公園については、本年度完成を目指し鋭意進捗中である。

建築指導課

主な業務内容は、建築基準法行政、木造住宅耐震化支援事業、都市計画法に基づく開発行為等の許認可及び甲府紅梅地区第一種市街地再開発事業に関する業務等である。また、特殊建築物等の安全性の確保のため、立ち入り調査を行い、耐震化及び外壁等落下物についての指導を実施している。

公園緑地課

主な業務内容は、都市公園管理事業、緑化推進事業及び動物園管理事業に関する業務である。直営及び業務委託による公園管理と併せて、市民意識の高揚を目的に公園愛護会の活動を支援している。また、みどり豊かなまちづくりのために、事業所等の緑化指導・助成及び生垣設置助成による地域緑化や緑化啓発活動等を推進している。

都市基盤整備室

甲府駅周辺整備課

主な業務内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業及び甲府駅周辺拠点形成事業等に関する業務である。甲府駅周辺土地区画整理事業については、仮換地指定率 58.5%、建物移転率 15.6%(47 棟)となっており、事業の計画的な推進を図るため、事業計画について、横沢通り沿線の関係住民への説明会を開催し理解を求めていく予定である。また、甲府駅周辺拠点形成事業においては、歴史公園築造工事及び中央消防署移転新築工事について、工期内完成を目指し鋭意進捗中である。

道路河川課

主な業務内容は、市道等の用地管理・維持管理、一般河川等の維持管理及び水防事業等である。道路及び河川に関する要望、苦情に対し、直営の補修センターによる迅速な対応を最大限活用する中で、安全で快適な環境づくりを目指し業務を行っている。

建築営繕課

主な業務内容は、学校建築工事等であり、小中学校の校舎及び屋内運動場等について、耐震診断調査、実施設計及び耐震補強工事・増改築工事等を実施している。また、市有施設について他部局からの委託業務を行っている。

地籍調査課

主な業務内容は、国土調査法に基づく地籍調査であり、市民の財産保護と税負担の公平化を図る観点から事業を推進している。全体計画面積 124.37 ㎥²に対し、認証済み面積は 47.15 ㎥²で、進捗率は 37.9%となっている。

3 要望事項

- ・ 市営住宅等住宅政策については、人口構造が変化する中、福祉面や中心市街地の産業面も考慮し、総合的に検討されたい。
- ・ 景観形成基本計画の策定については、山の都・甲府の特性を的確に把握・分析し、他都市との差別化を図った独自の景観形成を検討されたい。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
繰入金	347,888,000	0	0	0	—
諸収入	4,264,000	3,922,437	3,613,816	308,621	92.1
歳入合計	352,152,000	3,922,437	3,613,816	308,621	92.1

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
土地区画整理事業 用地取得費	102,537,000	0	102,537,000	0.0
公債費	182,915,000	92,051,925	90,863,075	50.3
土地区画整理事業 清算費	66,700,000	0	66,700,000	0.0
歳出合計	352,152,000	92,051,925	260,100,075	26.1

2 要望事項

- ・ 特になし

会 計 室

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
諸 収 入	2,567,000	0	0	0	0.0
歳 入 合 計	2,567,000	0	0	0	0.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	9,476,000	5,605,551	3,870,449	59.2
歳 出 合 計	9,476,000	5,605,551	3,870,449	59.2

2 事業概要

歳計現金及び基金運用利子収入状況については、次のとおりである。

(1) 歳計現金

大口定期			N C D		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
0		0	19	0.015~0.125	1,226,440

通知預金			普通預金		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
0		0	1	0.001~0.1	117,330

一時貸付金			合 計
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	
0		0	1,343,770

(2) 基金

大口定期			N C D		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
62	0.002～0.19	1,988,082	19	0.035～0.13	337,565

通知預金			スーパー定期 300		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
0		0	0		0

スーパー定期			一時貸付金		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
5	0.01～0.15	955	15	0.001	32,736

貸付金			普通預金		
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	回数	運用レート (%)	運用利子(円)
1	0.05	134,256	10	0.001～0.1	645

その他			合 計
回数	運用レート (%)	運用利子(円)	
1		16,224	2,510,463

3 要望事項

- ・ 特になし

市 議 会 事 務 局

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
諸 収 入	13,000	7,209	7,209	0	100.0
歳 入 合 計	13,000	7,209	7,209	0	100.0

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
議 会 費	410,847,000	225,071,365	185,775,635	54.8
歳 出 合 計	410,847,000	225,071,365	185,775,635	54.8

2 事業概要

(1) 本会議

4 月臨時会	4 月 2 8 日	会期日数 1 日	会議日数 1 日
6 月定例会	6 月 1 日～6 月 1 3 日	会期日数 1 3 日	会議日数 5 日
9 月定例会	9 月 1 3 日～1 0 月 5 日	会期日数 2 3 日	会議日数 6 日

(2) 各常任委員会

	総 務	民生文教	経済建設	環境水道
委員会日数	5 日	4 日	3 日	3 日
懇談会日数	—	1 日	—	1 日

(3) 決算特別委員会 7 日

(4) 全員協議会 1 日

(5) 各種会議の開催

	議会運営委員会	代表者会議	議会だより編集委員会
開催日数	8 日	9 日	3 日

3 要望事項

- ・ 特になし

教育委員会教育部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
分担金及び負担金	35,254,000	13,653,260	11,474,240	2,179,020	84.0
使用料及び手数料	199,695,000	95,842,788	93,381,991	2,460,797	97.4
国庫支出金	107,208,000	0	0	0	—
県支出金	25,300,000	2,459,000	2,459,000	0	100.0
寄附金	102,000	100,000	100,000	0	100.0
繰入金	7,040,000	0	0	0	—
諸収入	11,827,000	3,127,190	3,006,656	120,534	96.1
歳入合計	386,426,000	115,182,238	110,421,887	4,760,351	95.9

歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
教育費	3,983,905,000	2,148,515,072	1,835,389,928	53.9
歳出合計	3,983,905,000	2,148,515,072	1,835,389,928	53.9

2 事業概要

教育総室

総務課

主な業務内容は、教育委員会の開催、部内の庶務に関する事務並びに小学校適正規模化推進事業等である。このうち市立小学校の適正規模化については、旧春日・相生・穴切の中心部3校の統合が完結し、他の3地区の統合、通学区域の見直し、適正規模化について取り組みを進めている。

学校教育課

新しい時代を担う人づくり基金事業として、国際性豊かな心の広い青少年の育成を図るため、「姉妹友好都市との交流事業」を行っており、本年度は中国の成都市へ市立中高生25名を派遣した。また、生徒に生きた英語を習得させるため、外国人講師による英語指導事業として、デモイン市などから9名の英語講師を採用している。

学事課

主な業務内容は、義務教育下における児童・生徒の情報教育環境の整備事業、学校一般備品の整備・充実に関する事業、健康保持増進を図るための保健事業、教育の一環として安全で栄養のバランスのとれた給食を提供する給食事業及び経済的な理由により義務教育を受けさせることが困難な児童・生徒の保護者への就学援助事業等である。

教育施設課

主な業務内容は、学校施設耐震化整備計画の見直し、学校施設台帳の整備、教育施設（市立小・中学校）の維持修繕及び教育施設の電気その他の設備の維持修繕等である。

甲府商業高等学校事務局

少子化時代を迎え、年々生徒数が減少傾向にある中、平成19年度からは新たな入試制度が導入される予定であり、魅力ある学校づくりを推進するため、教師一人ひとりが研修・自己研鑽に励むとともに、商業高校の特色である各種資格取得等実務教育に努め、さらに、部活動の充実・推進を図っている。また、施設面においても、耐震工事をはじめ生徒が安心して学習できる環境整備に取り組んでいる。

甲府商科専門学校事務局

学校改革懇話会からの報告書を踏まえ、地域に根ざし、時代に即した特色ある高等教育機関として、より充実した教育活動を実践するため、上級の資格取得や新たな資格取得などに取り組むとともに、学校間連携教育を推進するため、山梨学院大学との特別指定校による推薦編入学についての教育連携協定を締結した。また、山梨英和大学とも協定締結を予定しており、進路指導の充実に努めている。

生涯教育振興室

文化振興課

文化振興事業として、交響詩の普及コンサート、甲府文芸講座、現代美術「こうふ展」、なかみち短歌大会等を開催している。また、国史跡武田氏館跡については、「武田氏館跡整備基本計画」に基づき整備予定地の実施設計委託の準備を進めている。文化財の普及については、発掘調査地の現地見学会等の実施や講演会・史跡散策会などへの専門職員の派遣等を行っている。

スポーツ振興課

スポーツ振興の事業としては、市民体育大会等各種大会の開催や各種スポーツ教室

を開催し、生涯スポーツの普及に努めるほか、施設面では、市の管理する学校体育施設、スポーツ公園やスポーツ広場の整備充実を図るとともに、社会開放し、地域住民のスポーツ活動の拠点として効率的活用を図っている。また、緑が丘スポーツ公園については、指定管理者制度を導入し、施設の有効利用、利用増進に努めている。

生涯学習課

市民一人ひとりが、健康で生きがいのある生活を営み、生涯学習活動によって人間性豊かな人づくりを推進するための事業として、生涯学習情報誌の全戸配布を行うとともに、各公民館での講習会、子ども向けや親子参加講座、こうふアルジャンに開設した「知識交流センター」における市民公開講座・教養講座及び出前講座「響き塾」等を開催している。

図書館

市民の最も身近な情報源、また、生涯学習の拠点として、多様化する市民要望に応えられるよう、計画的な蔵書の整備、インターネットを利用した本の予約受付、公民館図書室とのネットワーク化、開館時間の拡張サービス、移動図書館「なでしこ号」の巡回及び各種イベント等を実施し、利用者の立場に立った事業展開に努めている。

3 要望事項

- ・ 学校規模適正化については、影響を受ける児童を第一に考え、舞鶴小学校の事例や人口動態調査等を参考に十分検討を加えた上で、基本方針に沿って事業推進に努められたい。
- ・ 総合市民会館の指定管理者制度導入にあたっては、当施設の特殊性や他都市の類似施設の状況等を調査する中で、引き続き慎重に検討されたい。
- ・ 武田氏館跡整備事業については、年次的に公有地化を進めてきているが、整備基本計画に沿って事業が進められるよう努められたい。
- ・ 商科専門学校の運営については、I T特区の申請など新たな取り組みを行っているが、創立20周年を視野に入れる中、魅力ある学校づくりに更に努められたい。

選挙管理委員会事務局

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
県 支 出 金	81,477,000	0	0	0	—
諸 収 入	35,000	265,410	265,410	0	100.0
歳 入 合 計	81,512,000	265,410	265,410	0	100.0

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	203,666,000	10,531,201	193,134,799	5.2
歳 出 合 計	203,666,000	10,531,201	193,134,799	5.2

2 事業概要

(1) 市議会議員増員選挙

甲府市、中道町、上九一色村北部との合併に伴う市議会議員増員選挙（第 2 選挙区、第 3 選挙区）が 4 月 2 日に告示され、4 月 9 日に執行された。

ア 議員の定数及び選挙区

名 称	区 域	定 数
第 2 選挙区	中道町及び上九一色村の編入前の中道町の区域	3 人
第 3 選挙区	中道町及び上九一色村の編入前の上九一色村大字梯及び古関の区域	1 人

イ 投票状況

(ア) 第2選挙区

区 分		選 挙 当 日 有 権 者 数	投票者数	投 票 率
第2選挙区	男	2,171 人	1,592 人	73.33%
	女	2,289 人	1,729 人	75.54%
	計	4,460 人	3,321 人	74.46%

(イ) 第3選挙区

区 分		選挙人名簿登録者数 (4月1日確定)
第3選挙区	男	156 人
	女	167 人
	計	323 人

第3選挙区は候補者が定数を超えなかったため、無投票当選となった。

(2) 笛吹川土地改良区総代選挙

笛吹川土地改良区総代選挙が7月26日に告示され、8月2日に執行された。

候補者が定数を超えなかったため、無投票当選となった。

ア 投票状況

(ア) 選挙人名簿登録者数

選挙区名	選挙人名簿登録者数
第11選挙区	648 人

選挙啓発については、市民の政治意識の向上及び明るい選挙の実現を推進するため、甲府市明るい選挙推進協議会と連携し、事業を実施した。事業内容は、各地区推進委員を中心とした明るい選挙推進の話し合いの実施、「白ばらクイズ」の実施、明るい選挙啓発ポスター作品の募集等である。

また、臨時啓発として、「明るい選挙の推進」・「投票率向上」・「棄権防止」を図るため、選挙啓発に関するチラシの配付、「こうふ選挙だより」の発行を行うとともに、開票速報を甲府市のホームページ等で随時発信した。

3 要望事項

- ・ 特になし

監 査 委 員 事 務 局

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
諸 収 入	3,000	3,903	3,903	0	100.0
歳 入 合 計	3,000	3,903	3,903	0	100.0

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	6,365,000	3,857,680	2,507,320	60.6
歳 出 合 計	6,365,000	3,857,680	2,507,320	60.6

2 事業概要

地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき執行した審査、検査等は次のとおりである。

1 審 査

(1) 決算審査

一般会計及び特別会計

平成 17 年度甲府市一般会計及び特別会計の決算審査を、平成 18 年 6 月 20 日から 8 月 7 日まで実施。

平成 17 年度中道町一般会計及び特別会計の打切り決算審査を、平成 18 年 5 月 30 日から 8 月 7 日まで実施。

平成17年度上九一色村一般会計及び特別会計の打切り決算審査を、平成18年5月31日から8月7日まで実施。

公営企業会計

平成17年度中央卸売市場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び水道事業会計の各決算審査を、平成18年6月16日から8月7日まで実施。

(2) 基金運用状況審査

平成17年度基金運用状況に関する審査を決算審査と併せて実施。(甲府市、中道町、上九一色村)

2 検 査

(1) 例月現金出納検査

一般会計・特別会計及び各公営企業会計について、出納月計表、歳入歳出現計表、基金運用状況報告書等に基づき、各月ごとに検査を実施。

3 要望事項

- ・ 特になし

農 業 委 員 会 事 務 局

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
県 支 出 金	3,517,000	0	0	0	—
諸 収 入	462,000	530,900	530,900	0	100.0
歳 入 合 計	3,979,000	530,900	530,900	0	100.0

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
農 林 水 産 業 費	37,997,000	14,011,540	23,985,460	36.9
歳 出 合 計	37,997,000	14,011,540	23,985,460	36.9

2 事業概要

農業委員会は、農業委員会等に関する法律に基づき設置される執行機関であり、同法に規定される所掌事務を行っている。農地の権利移動・転用にあたっては、公平な審査を行い、優良農地の保全確保と有効な土地利用に取り組むとともに、安定した農業経営を確立するため、経営基盤強化促進法による農業の担い手の育成と農地銀行による農地流動化の推進に努めている。また、農家の利益代表機関として農政指導団体の役割を持つことから、農家の要望等を集約し、県及び市に対し建議要望を行うとともに、農業者年金基金からの委託業務として、関連する諸手続や受給に係る相談・指導を行っている。

3 要望事項

- ・ 特になし

消 防 本 部

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1 予算執行状況

歳入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額 (B-C)	収入率 (C/B)
国 庫 支 出 金	11,811,000	0	0	0	—
県 支 出 金	5,905,000	0	0	0	—
諸 収 入	32,886,000	14,097,003	12,161,954	1,935,049	86.3
歳 入 合 計	50,602,000	14,097,003	12,161,954	1,935,049	86.3

歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出負担行為額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
消 防 費	297,064,000	158,662,714	138,401,286	53.4
歳 出 合 計	297,064,000	158,662,714	138,401,286	53.4

2 事業概要

主な業務内容は、甲府市の固有事務である消防団及び消防水利に関する事務を所掌し、消防団の適正な運用と活動能力を高めるべく諸施策を積極的に推進している。また、今年度は、耐震性貯水槽 3 基の設置を予定しており、この内 2 基と相川消防会館建設工事については、工期内完成を目指し鋭意進捗中である。

3 要望事項

- ・ 特になし

財政援助団体等監査報告書

甲 監 発 第 3 9 号
平成19年2月23日

様

甲府市監査委員	望 月 由 彦
同	中 村 保 長
同	谷 川 義 孝

平成18年度財政援助団体等監査結果報告書の提出について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等に対する監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり提出します。

1 監査の期間

平成18年12月25日から平成19年1月16日まで。

2 監査の対象

平成17年度及び平成18年度9月末における、次の団体の補助金に係る交付事務及び団体に交付した補助金に係る事務の執行について、監査を実施した。

団 体 名	補 助 金 名	補助金交付決定額
甲府商工会議所	中心市街地コミュニティ活性化事業費補助金	平成17年度 6,000,000 円
	少子高齢化等対応中小商業活性化事業費補助金	平成18年度 4,000,000 円
	芸術・文化等交流施設活用事業費補助金	平成18年度 1,500,000 円
甲府市教育研究協議会	甲府市教育研究協議会補助金	平成17年度 4,800,000 円
		平成18年度 4,800,000 円

3 監査の目的

本市が公益上必要と認め、財政援助を行った団体に対し、財政援助の目的に沿って執行された会計経理の内容が適正に処理されているか監査し、本市の財政援助に係る事務の適正な執行の確保を図る。

4 監査の主眼及び方法

- (1) 補助金の交付決定は法令等に適合しているか。
- (2) 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確か。また、公益上の必要性は十分か。
- (3) 補助金の額の算定、交付方法、時期、手続等は適正か。
- (4) 普通預金通帳等の管理、保管は適切か。

これらを主眼として、所管部から提出された補助金交付決定関係書類、また財政援助団体の事務事業の概要、事業計画、収支予算の執行状況等の経理に係る諸帳簿及び証ひょう書類の精査を行う中で、経理内容の実態等について、質問・その他必要と認めた監査を実施した。

5 監査の結果

(1) 甲府商工会議所

ア 団体の概要

甲府商工会議所は、商工会議所法の規定に基づく法人で、甲府市区域内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって商工業の発展に寄与することを目的とする非営利団体である。

イ 団体に対する監査の結果

甲府商工会議所の上記補助金に係る出納その他の事務は、適正に処理されているものと認められた。

ウ 産業部に対する監査の結果

産業部における甲府商工会議所に対する上記補助金に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

(2) 甲府市教育研究協議会

ア 団体の概要

甲府市教育研究協議会は、教育研究の推進を図り、甲府市の教育発展に寄与することを目的に設立され、甲府市教育会、甲府市校長会、甲府市教頭会、小中学校教職員等によって組織された教育研究機関である。年2回の全体集会及び各教科、各科目別に設置された研究部会において教育研究を行っている。

イ 団体に対する監査の結果

甲府市教育研究協議会の上記補助金に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部書類の不備な事項について、口頭で指示をした。

ウ 教育部に対する監査の結果

教育部における甲府市教育研究協議会に対する上記補助金に係る事務は、適正に執行されているものと認められた。

6 要望事項

- ・ 特になし

工 事 監 查 報 告 書

甲 監 発 第 4 0 号
平成19年2月23日

様

甲府市監査委員	望 月 由 彦
同	中 村 保 長
同	谷 川 義 孝

平成18年度工事監査結果報告書の提出について

地方自治法第199条第5項の規定に基づき、工事監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり提出します。

1 監査の期間

平成18年12月18日から平成19年1月15日まで。

2 監査の対象

平成18年度工事で施工途中の請負工事のうち、次の2件を対象とした。

土木工事

(単位：円)

工 事 名	施工担当部	施 工 箇 所	契 約 金 額	着 工 日	完 成 日
都市計画道路築造 工事（都南口1号 線）	都市建設部	丸の内1丁目 地内	139,965,000	平成18年 8月28日	平成19年 3月16日

建築工事

(単位：円)

工 事 名	施工担当部	施 工 箇 所	契 約 金 額	着 工 日	完 成 日
貢川小学校校舎増 改築（建築主体） 工事	都市建設部	貢川本町8番 1号	578,550,000	平成18年 9月26日	平成19年 10月31日

3 監査の目的

工事監査は、工事の計画、設計、積算及び施工が、法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施し、工事事務及び工事技術の適正な執行の確保を目的とする。

4 監査の方法

工事監査は、工事概要等提出資料に基づく担当職員への質問、関係書類の照合・検査及び施工現場における実査により検証確認を行った。また、総務部指導検査室より、工事検査状況について説明を求めた。

5 監査の結果

工事監査の結果、関係書類は概ね整備されており、施工状況も設計図書に基づき良好と認められた。なお、現場内及び周辺の安全確保について、万全を期するよう指導した。

6 要望事項

- ・ 特になし